

# <契約書 作成例>

様式第2号 (第8条第1項)

1部に  
収入印紙  
貼付

代表  
者印

## 建設工事請負契約書

1 工事番号及び工事名 05 県単道改 第05-59-XXX-0-001号  
04 県単道改 第04-59-XXX-0-003号 合併  
道路改良舗装工事

公告、指名通知書に記載されたとおりに記入してください。(合併の場合は、全ての番号を記入)

2 工事場所 一般国道125号 つくば市田中

公告、指名通知書に記載されたとおりに記入してください。

3 工期 令和5年 8月 4日から  
180日間  
令和6年 1月30日まで

工期の始期は、原則契約日の翌日

4 請負代金額 金44,000,000円  
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金4,000,000円

①入札通知書等で契約保証が「免除」と記載されている場合  
→「免除」と記載し、上部余白に捨印を押印  
②現金、保証事業会社、金融機関  
→請負金額の10分の1以上の額  
③履行保証証券、履行保証保険  
→「免除」と記載

5 契約保証金 金4,400,000円

### (建設リサイクル法対象工事の場合)

6 解体工事に要する費用等  
(1) 解体工事に要する費用  
(2) 再資源化等に要する費用  
(3) 分別解体等の方法  
(4) 再資源化等をする施設の名称及び所在地

別紙のとおり

建設リサイクル法の対象工事の場合に必要です。  
非対象工事では、様式が違う(第6項が無い)ので注意してください。

7 建設発生土の搬出先等  
建設発生土の搬出先については仕様書に定めるとおり

該当しない工事の場合には、削除すること。

上記の工事について、発注者と受注者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、別紙の条項によつて公正な請負契約を締結し、信義に従つて誠実にこれを履行するものとする。

また、受注者が共同企業体を結成している場合には、受注者は、別添の共同企業体協定書により上記の工事を共同連帯して請け負う。

この契約を証するため、本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各1通を保有する。

令和5年8月3日

契約保証の日付と同日か、それ以降で  
落札決定の日から5日以内(休日含む)

発注者 住所 茨城県土浦市中高津三丁目11番5号  
氏名 茨城県土浦土木事務所長 ●●●●

受注者 住所 ○○県○○市○○町××番××号  
氏名 ○○建設株式会社  
代表取締役 ○○ ○○

以後、印鑑を押印する書類は、契約書と同じ印鑑を使用してください。  
会社印(角印)を押印している場合は、提出書類全てに会社印の押印も必要になります。

代表  
者印

[表面]

### 仲裁合意書

工事名 05 県単道改 第 05-59-XXX-0-001 号  
04 県単道改 第 04-59-XXX-0-003 号 合併  
道路改良舗装工事

公告、指名通知書に記載されたとおりに記入してください。(合併の場合は、全ての番号を記入)

工事場所 一般国道 1 2 5 号 つくば市田中

公告、指名通知書に記載されたとおりに記入してください。

令和5年8月3日に締結した上記建設工事の請負契約に関する紛争については、発注者及び受注者は、建設業法(昭和24年法律第100号)に規定する下記の建設工事紛争審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服する。

管轄審査会名 茨城県 建設工事紛争審査会

仲裁を依頼する審査会を記入してください。  
知事許可業者 ⇒ 茨城県  
大臣許可業者 ⇒ 中央

令和5年8月3日

契約日と同日

発注者 茨城県土浦市中高津三丁目11番5号

茨城県土浦土木事務所長 ●● ●●

受注者 ○○県○○市○○町××番××号

○○建設株式会社  
代表取締役 ○○ ○○



**(建設リサイクル法対象工事の場合)**

備考別表を契約書の最終頁に添付する必要があります。  
記載内容は契約書の作成前に、必ず工事監督員の確認を受けてください。

- ・建築物に係る解体工事の場合  
→備考別表1を使用してください。
- ・建築物に係る新築工事の場合  
→備考別表2を使用してください。

備考別表3

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）

1 解体工事に要する費用（直接工事費） ￥0円（消費税及び地方消費税を除く。）

- 注 1 解体工事の場合のみ記載すること。  
2 解体工事に伴う分別解体及び積込みに要する費用を記載すること。  
3 仮設費及び運搬費は含まないこと。

2 再資源化等に要する費用（直接工事費） ￥150,000円（消費税及び地方消費税を除く。）

注 運搬費を含むこと。

3 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	(1)仮設	仮設工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	(2)土工	土工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	(3)基礎	基礎工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	(4)本体構造	本体構造の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	(5)本体付属品	本体付属品の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	(6)その他 (舗装等)	その他の工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

- 注 1 欄は、該当箇所に「レ」を付すこと。  
2 分別解体等の方法の欄は、該当する場合のみ記載すること。

4 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
アスファルト塊	〇〇〇〇(株)	〇〇市〇〇町987-65

# <課税事業者届出書 作成例>

## 課 税 事 業 者 届 出 書

契約日と同日

令和5年8月3日

茨城県土浦土木事務所長 殿

受注者 住所 ○○県○○市○○町××番××号

氏名 ○○建設株式会社

代表取締役 ○○ ○○

代表  
者印

下記の期間については、消費税の課税事業者（消費税法第9条第1項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者でない）となるのでその旨を届出します。

### 記

課税期間	自	令和5年	1月	1日
	至	令和5年	12月	31日
	自	令和6年	1月	1日
	至	令和6年	12月	31日

工期が2期の課税期間（決算期）にまたがる場合は、この作成例のように2段書きとすること。